

## 文教・警察常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成29年11月7日（火）～9日（木）

### 2 調査の概要

11月7日（火）

#### (1) 広島県立広島南特別支援学校（広島市中区）

調査事項：特別支援教育の充実に向けた取り組みについて

本県における特別支援学校高等部卒業生の就職率は、近年、全国平均と比べて低い値で推移している。

一方で、広島県では、平成17年度の同就職率が全国最下位となるなど、職業教育の充実が課題であった。そこで、平成18年度から特別支援学校就職プロジェクト事業を開始し、認定資格を授与する技能検定の実施や、ジョブサポートティーチャーを配置、増員して企業開拓を図るなどの取り組みによって、就職率は年々上昇し、平成28年度は過去最高の42.4%（全国平均29.4%）となった。

また、広島県内の200社を超える企業が「特別支援学校就職サポート隊ひろしま」に登録しており、生徒たちの働く力の育成や就労促進に多大な貢献をしている。

調査先の広島南特別支援学校においては、乳幼児期から高等部に至るまで、聴覚障害を有する幼児、児童、生徒一人一人の学力に応じたきめ細かな教育に一貫して取り組むとともに、不断の授業研究をはじめ、就職支援教員等が就業体験や職場実習先の開拓などに尽力し、近年、高等部の生徒全員の進路希望を100%実現している。

については、本委員会の特別支援教育に係る審議の参考とするため、上記の取り組みの調査を行った。



## (2) 広島県警察本部（広島市中区）

調査事項：平成 26 年 8 月豪雨における土砂災害の救助活動等について

平成 26 年 8 月 20 日に広島市を襲った豪雨によって、安佐南地区、安佐北地区を中心に土砂災害が発生し、多くの人的、物的被害をもたらした。

広島県警察本部で実施された発災当初における救助活動をはじめ、捜索活動等に当たった延べ約 8,740 人の広域緊急援助隊の受け入れや、災害警備本部における迅速かつ的確な指揮命令の発出、避難所周辺のパトロールの対応など、警察における災害救助活動や災害対応についての話を聞くことにより、本災害を教訓にして、今後の委員会審議に生かしていくため、調査を行った。



11 月 8 日（水）

## (3) 萩市立萩図書館（山口県萩市）

調査事項：NPO 法人との協働による図書館運営について

萩市立萩図書館は、明治 34 年に日本で最初にできた郡立図書館であり、現在は児童館との複合施設として、萩市が NPO 法人「萩みんなの図書館」に委託して、協働して運営している。

同図書館では、開館日や開館時間の拡大をはじめ、明治維新関連資料の充実とレファレンス専門員制度の導入、電子図書館の開設、読書手帳、雑誌スポンサー制度の導入など、全国に先駆けた数々のサービスを展開し、魅力ある図書館づくりに取り組んでいる。

本委員会では今年度、県立図書館の役割を明確にし、今後の 10 年を見据えた県立図書館のあり方を検討していることから、委員会審議の参考とするため、上記の取り組みの調査を行った。



#### (4) 生活安全ふれあい館（山口県宇部市）

調査内容：防犯学習施設の概要について

山口県における平成 28 年の刑法犯認知件数は 6,852 件で、平成 15 年以降 14 年連続で減少しているが、生活に身近な犯罪である侵入盗や自転車盗、女性や子ども等の弱者を狙った犯罪など、不安を感じる事件は後を絶たない。このような中、山口県警察本部は犯罪抑止対策を推進し、防犯意識を高揚する施策として、生活安全ふれあい館を活用している。

同館は、平成 10 年 3 月に開館された全国初の参加体験型防犯学習施設である。「犯罪・自己疑似体験」、「防犯対策の学習」、「地域や警察との連携」を展示の主な柱として、館内は「身近な犯罪事故防止」、「親子のきずな」、「悪質商法対策」、「銃器・薬物・暴力追放」、「110 番」、そして「地域連帯」の 6 つのテーマごとにゾーンが分けられている。これらにより、子どもから大人までが、見て、聞いて、触れて、楽しみながら理解ができる体験型の設備等が展示されている。

上記のように、県民が楽しみながら防犯を学べる取り組みは、本委員会の重点審議事項に合致し、今後の委員会審議の充実に資することから、調査を行った。



11月9日（木）

（５）公立大学法人福岡県立大学 不登校・ひきこもりサポートセンター（福岡県田川市）

調査事項：不登校・ひきこもりサポートセンターの取り組みについて

福岡県田川市に位置する福岡県立大学は、人間社会学部、看護学部を有する公立の福祉系総合大学である。同大学では、これまでに培われた教育・研究ノウハウや人材を生かして、全国に先駆けて不登校・ひきこもりサポートセンターを開設した。

同サポートセンターでは、家庭訪問支援から、個別支援のキャンパスキッズ、フリースクールであるキャンパススクール（集団支援）など、子どもたちや家族に対する専門的な支援を展開し、不登校の児童生徒を学校に戻す取り組みを行うとともに、学校や関係機関との地域ネットワークづくりの強化など、子供たちを取り巻く環境を鑑みた総合的な支援に取り組んでいる。

本県の不登校児童、生徒の状況として、公立中学校の不登校生徒在籍率は、平成22年以降、全国平均を概ね下回っているものの、依然として1,000人以上の生徒が不登校の状況にある。また、公立小学校および県立高等学校の不登校生徒在籍率は、近年、全国平均と比較して高い値で推移している状況となっている。

については、本委員会における不登校問題等についての議論を深めるため、同サポートセンターの取り組みの調査を行った。

